

令和 6 年 度

成 田 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

成 田 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見……………	11
公営企業会計決算審査意見……………	75
総 括 意 見……………	123

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成 監 第 98 号

令 和 7 年 8 月 22 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 館 和 彦

成田市監査委員 秋 山 忍

令和6年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見	11
1. 審 査 の 対 象	
2. 審 査 の 期 間	
3. 審 査 の 方 法	
4. 審 査 の 結 果	
決 算 の 概 況	12
一 般 会 計	14
1. 歳 入	14
第 1 款 市 税	15
第 2 款 地 方 譲 与 税	16
第 3 款 利 子 割 交 付 金	17
第 4 款 配 当 割 交 付 金	17
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	18
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	18
第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19
第 9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	19
第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	19
第 11 款 地 方 交 付 税	20
第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20
第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	21
第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	21
第 15 款 国 庫 支 出 金	23
第 16 款 県 支 出 金	23
第 17 款 財 産 収 入	24
第 18 款 寄 附 金	24
第 19 款 繰 入 金	24
第 20 款 繰 越 金	25
第 21 款 諸 収 入	26
第 22 款 市 債	27
第 23 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27

2. 歳 出	28
第 1 款 議 会 費	31
第 2 款 総 務 費	31
第 3 款 民 生 費	32
第 4 款 衛 生 費	33
第 5 款 労 働 費	33
第 6 款 農 林 水 産 業 費	34
第 7 款 商 工 費	34
第 8 款 土 木 費	35
第 9 款 消 防 費	36
第 10 款 教 育 費	36
第 11 款 災 害 復 旧 費	37
第 12 款 公 債 費	37
第 13 款 諸 支 出 金	38
第 14 款 予 備 費	38

特 別 会 計	39
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）	40
3. 公設地方卸売市場特別会計	42
4. 介護保険特別会計	43
5. 後期高齢者医療特別会計	45

財産に関する調書	47
1. 公有財産	47
2. 物 品	48
3. 債 権	48
4. 基 金	49

基金運用状況調書	50
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	50
2. 土地開発基金	50
3. 一般旅券収入印紙購入基金	51

むすび	52
-----------	----

決算審査参考資料

資料 1 財政の推移	55
資料 2 一般会計歳入前年度比較表	56
資料 3 一般会計歳出前年度比較表	57
資料 4 特定財源及び一般財源別年度比較表	58
資料 5 自主財源及び依存財源別年度比較表	59
資料 6 一般会計歳入決算状況	60
資料 7 一般会計歳出決算状況	62
資料 8 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算状況	64
資料 9 国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算状況	65
資料 10 公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況	66
資料 11 介護保険特別会計歳入歳出決算状況	67
資料 12 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況	68
資料 13 財政力指数等の3カ年比較	69

凡例

- ① 率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和6年度成田市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和6年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和6年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度成田市財産に関する調書
- (8) 令和6年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
- (9) 令和6年度成田市土地開発基金
- (10) 令和6年度成田市一般旅券収入印紙購入基金

2. 審 査 の 期 間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

3. 審 査 の 方 法

令和6年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業諸施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決 算 の 概 況

1. 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		77,441,073,933	24,358,041,000	101,799,114,933
歳 入 決 算 額		72,536,960,344	24,104,327,793	96,641,288,137
歳 出 決 算 額		70,292,259,551	23,839,419,789	94,131,679,340
歳 入 歳 出 差 引 額		2,244,700,793	264,908,004	2,509,608,797
翌年度へ繰越すべき財源		384,205,500	0	384,205,500
実 質 収 支 額		1,860,495,293	264,908,004	2,125,403,297
予算現額に 対する比率	歳 入	93.7	99.0	94.9
	歳 出	90.8	97.9	92.5

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は96,641,288,137円、歳出決算額の合計は94,131,679,340円であり、予算現額101,799,114,933円に対する収入率は94.9%、また執行率は92.5%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円，％)

会計別	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不 納 欠 損 額	欠損率	収 入 未 済 額	未収率
一般会計	74,236,780,067	72,536,960,344	97.7	56,179,478	0.1	1,643,640,245	2.2
特別会計	24,761,021,343	24,104,327,793	97.3	59,595,360	0.2	597,098,190	2.4
合計	98,997,801,410	96,641,288,137	97.6	115,774,838	0.1	2,240,738,435	2.3

歳出予算額に対する支出状況

(単位：円，％)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
				継 続 費 遞次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
一般会計	77,441,073,933	70,292,259,551	90.8	3,623,865,430	850,817,515	3,635,500	4,478,318,445	2,670,495,937
特別会計	24,358,041,000	23,839,419,789	97.9	0	0	0	0	518,621,211
合計	101,799,114,933	94,131,679,340	92.5	3,623,865,430	850,817,515	3,635,500	4,478,318,445	3,189,117,148

(2) 前年度との比較

令和6年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は、以下各表に示すとおりである。歳入決算額において2,055,552,855円(2.2%)の増加、また歳出決算額において2,441,630,807円(2.7%)の増加となり、歳入歳出差引額において386,077,952円(13.3%)減少となっている。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円，％)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令 和 6 年 度	96,641,288,137	94,131,679,340	2,509,608,797
令 和 5 年 度	94,585,735,282	91,690,048,533	2,895,686,749
増 減	2,055,552,855	2,441,630,807	△ 386,077,952
比 率	2.2	2.7	△ 13.3

翌年度繰越額は4,478,318,445円で、前年度に比べ継続費通次繰越において2,044,054,929円の増加、繰越明許費において365,218,317円の減少、事故繰越しにおいて84,910,100円の減少となっている。

翌年度繰越額前年度比較

(単位：円，％)

年 度	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に対する比率
令 和 6 年 度	3,623,865,430	850,817,515	3,635,500	4,478,318,445	4.4
令 和 5 年 度	1,579,810,501	1,216,035,832	88,545,600	2,884,391,933	3.0
増 減	2,044,054,929	△ 365,218,317	△ 84,910,100	1,593,926,512	
比 率	129.4	△ 30.0	△ 95.9	55.3	

一 般 会 計

1. 歳 入

令和6年度の一般会計歳入決算額は、予算現額77,441,073,933円に対し収入済額72,536,960,344円で、前年度と比較して1,666,240,923円(2.4%)の増加となっている。また、調定額74,236,780,067円に対し収入済額72,536,960,344円、不納欠損額56,179,478円を差し引いた収入未済額は1,643,640,245円で、前年度と比較して169,496,656円(9.3%)の減少となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不 納 欠 損 額		対予算	対調定
市 税	33,073,938,000	33,848,882,721	33,223,999,994	576,555,441	100.5	98.2
			48,327,286			
税 外 収 入	44,367,135,933	40,387,897,346	39,312,960,350	1,067,084,804	88.6	97.3
			7,852,192			
合 計	77,441,073,933	74,236,780,067	72,536,960,344	1,643,640,245	93.7	97.7
			56,179,478			

また、3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不 納 欠 損 額		対予算	対調定
令 和 6 年 度	77,441,073,933	74,236,780,067	72,536,960,344	1,643,640,245	93.7	97.7
			56,179,478			
令 和 5 年 度	73,077,067,064	72,758,243,882	70,870,719,421	1,813,136,901	97.0	97.4
			74,387,560			
令 和 4 年 度	72,092,394,859	71,005,961,855	69,284,780,042	1,642,701,813	96.1	97.6
			78,480,000			

第 1 款 市 税(構成比45.8%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	33,073,938,000	33,848,882,721	33,223,999,994 48,327,286	576,555,441
令和5年度	33,915,591,000	35,170,139,176	34,495,643,809 65,790,231	608,705,136
増 減	△ 841,653,000	△ 1,321,256,455	△ 1,271,643,815 △ 17,462,945	
比 率	△ 2.5	△ 3.8	△ 3.7 △ 26.5	

市税については、調定額 33,848,882,721円に対し収入済額は33,223,999,994円で、徴収率98.2%、収入未済額は576,555,441円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

令和6年度市税 税目別収入状況

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
市 税	33,073,938,000	33,848,882,721	33,223,999,994 48,327,286	576,555,441	100.5	98.2
1. 普 通 税	32,842,933,000	33,613,346,020	32,990,970,277 48,211,865	574,163,878	100.5	98.1
(1) 市 民 税	10,323,990,000	10,749,878,098	10,407,592,773 32,929,485	309,355,840	100.8	96.8
(2) 固定資産税	20,964,209,000	21,223,693,908	20,978,984,683 11,356,205	233,353,020	100.1	98.8
(3) 軽自動車税	378,830,000	429,471,373	394,090,180 3,926,175	31,455,018	104.0	91.8
(4) 市たばこ税	1,175,468,000	1,209,832,041	1,209,832,041 0	0	102.9	100.0
(5) 鉱 産 税	436,000	470,600	470,600 0	0	107.9	100.0
2. 目 的 税	231,005,000	235,536,701	233,029,717 115,421	2,391,563	100.9	98.9
(1) 入 湯 税	12,702,000	11,269,950	11,269,950 0	0	88.7	100.0
(2) 都市計画税	218,303,000	224,266,751	221,759,767 115,421	2,391,563	101.6	98.9

市税の収入済額は33,223,999,994円で、その主なものは市民税10,407,592,773円(構成比31.3%)、固定資産税20,978,984,683円(構成比63.2%)などであり、前年度と比較して1,271,643,815円(3.7%)の減少となっている。

不納欠損額は48,327,286円で、その主なものは市民税32,929,485円、固定資産税11,356,205円などで、前年度と比較して17,462,945円(26.5%)の減少となっており、即時消滅(徴収できないことが明らかなき)、執行停止(3年継続したとき)及び消滅時効(停止後3年経過前の時効完成)によるものである。

また、市税の徴収率は98.2%で、前年度(98.1%)と比較して0.1ポイント増加している。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも、今後も徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

市税 税目別前年度比較

(単位：円，%)

区分 科目		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増減率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市民税	個 人	8,281,580,901	24.9	8,447,489,609	24.5	△ 165,908,708	△ 2.0
	法 人	2,126,011,872	6.4	2,696,118,224	7.8	△ 570,106,352	△ 21.1
	小 計	10,407,592,773	31.3	11,143,607,833	32.3	△ 736,015,060	△ 6.6
固定資産税		20,978,984,683	63.2	21,537,935,677	62.5	△ 558,950,994	△ 2.6
軽自動車税		394,090,180	1.2	374,534,278	1.1	19,555,902	5.2
市たばこ税		1,209,832,041	3.6	1,206,308,001	3.5	3,524,040	0.3
鉱 産 税		470,600	0.0	410,000	0.0	60,600	14.8
入 湯 税		11,269,950	0.0	12,952,050	0.0	△ 1,682,100	△ 13.0
都市計画税		221,759,767	0.7	219,895,970	0.6	1,863,797	0.8
合 計		33,223,999,994	100.0	34,495,643,809	100.0	△ 1,271,643,815	△ 3.7

第2款 地方譲与税(構成比0.9%)

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和6年度	638,254,000	624,678,000	624,678,000	△ 13,576,000
令和5年度	623,762,000	618,028,000	618,028,000	△ 5,734,000
増減	14,492,000	6,650,000	6,650,000	
比率	2.3	1.1	1.1	

地方譲与税の収入済額は624,678,000円で、その内訳は地方揮発油譲与税101,880,000円、自動車重量譲与税311,784,000円、航空機燃料譲与税187,930,000円、森林環境譲与税23,084,000円であり、前年度と比較して6,650,000円(1.1%)の増加となっている。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の4相当額が空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与され、その内5分の4相当額が空港関係市町村に譲与されている。森林環境譲与税は、財源となる森林環境税が令和6年度から市区町村において個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円課税されている国税であり、その税収の全額が、国から都道府県・市区町村に譲与されている。

地方譲与税 税目別収入済額前年度比較

(単位：円，％)

科目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	101,880,000	103,245,000	△ 1,365,000	△ 1.3
自動車重量譲与税	311,784,000	311,256,000	528,000	0.2
航空機燃料譲与税	187,930,000	183,765,000	4,165,000	2.3
森林環境譲与税	23,084,000	19,762,000	3,322,000	16.8
合 計	624,678,000	618,028,000	6,650,000	1.1

第 3 款 利子割交付金(構成比0.0％)

(単位：円，％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度	9,000,000	11,456,000	11,456,000	2,456,000
令和5年度	8,000,000	10,214,000	10,214,000	2,214,000
増 減	1,000,000	1,242,000	1,242,000	
比 率	12.5	12.2	12.2	

利子割交付金の収入済額は11,456,000円で、前年度と比較して1,242,000円(12.2％)の増加となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金(構成比0.3％)

(単位：円，％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度	131,000,000	192,781,000	192,781,000	61,781,000
令和5年度	133,000,000	144,363,000	144,363,000	11,363,000
増 減	△ 2,000,000	48,418,000	48,418,000	
比 率	△ 1.5	33.5	33.5	

配当割交付金の収入済額は192,781,000円で、前年度と比較して48,418,000円(33.5％)の増加となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.4%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度		108,000,000	288,665,000	288,665,000	180,665,000
令和5年度		114,000,000	172,109,000	172,109,000	58,109,000
増 減		△ 6,000,000	116,556,000	116,556,000	
比 率		△ 5.3	67.7	67.7	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は288,665,000円で、前年度と比較して116,556,000円(67.7%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 6 款 法人事業税交付金(構成比0.8%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度		534,000,000	557,984,000	557,984,000	23,984,000
令和5年度		519,000,000	504,831,000	504,831,000	△ 14,169,000
増 減		15,000,000	53,153,000	53,153,000	
比 率		2.9	10.5	10.5	

法人事業税交付金の収入済額は557,984,000円で、前年度と比較して53,153,000円(10.5%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により、千葉県に納入された法人事業税額に政令で定める率(100分の7.7)を乗じて得た額を、各市町村の経済センサス基礎調査従業者数の割合で按分して交付されるものである。

第 7 款 地方消費税交付金(構成比5.5%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度		4,136,000,000	4,018,633,000	4,018,633,000	△ 117,367,000
令和5年度		4,060,000,000	3,863,641,000	3,863,641,000	△ 196,359,000
増 減		76,000,000	154,992,000	154,992,000	
比 率		1.9	4.0	4.0	

地方消費税交付金の収入済額は4,018,633,000円で、前年度と比較して154,992,000円(4.0%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県が国から払い込まれた地方消費税について、国への徴収取扱費を減額した額を各道府県間で清算して得た額の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査による従業者数により按分して交付されるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.4%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		254,000,000	264,289,740	264,289,740	10,289,740
令和 5 年度		246,000,000	259,763,645	259,763,645	13,763,645
増 減		8,000,000	4,526,095	4,526,095	
比 率		3.3	1.7	1.7	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は264,289,740円で、前年度と比較して4,526,095円(1.7%)の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		73,000,000	85,486,000	85,486,000	12,486,000
令和 5 年度		61,000,000	71,756,000	71,756,000	10,756,000
増 減		12,000,000	13,730,000	13,730,000	
比 率		19.7	19.1	19.1	

環境性能割交付金の収入済額は85,486,000円で、前年度と比較して13,730,000円(19.1%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により、千葉県に納付された自動車税環境性能割相当額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金(構成比1.0%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		713,367,000	741,875,000	741,875,000	28,508,000
令和 5 年度		133,924,000	121,847,000	121,847,000	△ 12,077,000
増 減		579,443,000	620,028,000	620,028,000	
比 率		432.7	508.9	508.9	

地方特例交付金の収入済額は741,875,000円で、その内訳は地方特例交付金736,670,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,205,000円であり、前年度と比較して620,028,000円(508.9%)の増加となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、個人住民税の住宅借入金等特別控除に伴う減収分を補てんするために交付されるものである。また、令和6年度は、同年度に実施された定額減税により減収となった個人市民税にかかる税収を補てんするため、定額減税減収補填特別交付金が交付されている。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特別措置の拡充による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるものである。

第 11 款 地方交付税(構成比0.2%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度		201,885,000	132,633,000	132,633,000	△ 69,252,000
令和5年度		206,000,000	150,383,000	150,383,000	△ 55,617,000
増 減		△ 4,115,000	△ 17,750,000	△ 17,750,000	
比 率		△ 2.0	△ 11.8	△ 11.8	

地方交付税の収入済額は132,633,000円で、前年度と比較して17,750,000円(11.8%)の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんしようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。

なお、普通交付税については、令和5年度、令和6年度ともに不交付である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度		20,000,000	16,319,000	16,319,000	△ 3,681,000
令和5年度		20,115,000	16,994,000	16,994,000	△ 3,121,000
増 減		△ 115,000	△ 675,000	△ 675,000	
比 率		△ 0.6	△ 4.0	△ 4.0	

交通安全対策特別交付金の収入済額は16,319,000円で、前年度と比較して675,000円(4.0%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして同法附則第16条第1項より交付されるものである。その用途は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に規定される道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

第 13 款 分担金及び負担金(構成比0.9%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令 和 6 年 度	739,382,000	687,463,452	680,672,125 298,550	6,492,777	△ 58,709,875
令 和 5 年 度	793,434,000	769,912,505	761,918,777 204,750	7,788,978	△ 31,515,223
増 減	△ 54,052,000	△ 82,449,053	△ 81,246,652 93,800	△ 1,296,201	
比 率	△ 6.8	△ 10.7	△ 10.7 45.8	△ 16.6	

分担金及び負担金の収入済額は680,672,125円で、その内訳は分担金8,228,400円、負担金672,443,725円であり、前年度と比較して81,246,652円(10.7%)の減少となっている。

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので、その主なものは民生費負担金で保育所運営費保護者負担金223,351,039円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金192,827,025円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金117,227,000円などである。

収入未済額は6,492,777円であり、その主なものは、保育所運営費保護者負担金5,907,537円、高齢者配食サービス利用者負担金232,300円などであるが、これら収入未済額の解消に努められたい。不納欠損額298,550円の内訳は、高齢者配食サービス利用者負担金166,500円と保育所運営費保護者負担金132,050円で、債権の放棄(破産)及び消滅時効によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料(構成比1.3%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令 和 6 年 度	914,868,000	939,473,683	936,891,474 69,721	2,512,488	22,023,474
令 和 5 年 度	893,396,000	946,616,194	942,989,672 361,248	3,265,274	49,593,672
増 減	21,472,000	△ 7,142,511	△ 6,098,198 △ 291,527	△ 752,786	
比 率	2.4	△ 0.8	△ 0.6 △ 80.7	△ 23.1	

使用料及び手数料の収入済額は936,891,474円で、その内訳は使用料509,635,431円、手数料427,256,043円であり、前年度と比較して6,098,198円(0.6%)の減少となっている。

使用料は施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するもので、その主なものは道路占用料90,171,051円、児童ホーム保育料80,485,320円、急病診療所使用料73,813,169円などである。

また、手数料は特定の者のために行う事務について徴収するもので、その主なものはごみ処理手数料331,664,300円、住民票の写し交付手数料17,912,700円、し尿くみ取り手数料16,949,613円などである。

収入未済額は2,512,488円であり、その主なものはいずみ聖地公園墓地管理料1,405,160円、児童ホーム保育料901,720円、し尿くみ取り手数料126,238円などであるが、これら収入未済額の解消に努められたい。不納欠損額69,721円の内訳は、いずみ聖地公園墓地管理料31,480円、し尿くみ取り手数料38,241円で、債権の放棄(生活保護)及び消滅時効によるものである。

なお、科目別収入状況は次のとおりである。

令和6年度使用料及び手数料 科目別収入状況

(単位：円，％)

区分 科目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				不納欠損額		対 予 算	対 調 定
1. 使 用 料		495,595,000	512,053,161	509,635,431 31,480	2,386,250	102.8	99.5
内 訳	(1) 総 務 使 用 料	38,342,000	36,404,308	36,404,308	0	95.0	100.0
	(2) 民 生 使 用 料	85,935,000	83,539,127	82,637,407	901,720	96.2	98.9
	(3) 衛 生 使 用 料	147,756,000	160,918,204	159,481,564 31,480	1,405,160	107.9	99.1
	(4) 労 働 使 用 料	264,000	214,450	214,450	0	81.2	100.0
	(5) 農 林 水 産 業 使 用 料	74,000	28,050	28,050	0	37.9	100.0
	(6) 商 工 使 用 料	60,585,000	63,120,916	63,120,916	0	104.2	100.0
	(7) 土 木 使 用 料	161,058,000	166,228,886	166,149,516	79,370	103.2	100.0
	(8) 消 防 使 用 料	101,000	127,260	127,260	0	126.0	100.0
	(9) 教 育 使 用 料	1,480,000	1,471,960	1,471,960	0	99.5	100.0
2. 手 数 料		419,273,000	427,420,522	427,256,043 38,241	126,238	101.9	99.9
内 訳	(1) 総 務 手 数 料	61,390,000	57,461,840	57,461,840	0	93.6	100.0
	(2) 衛 生 手 数 料	343,231,000	354,126,742	353,962,263 38,241	126,238	103.1	99.9
	(3) 農 林 水 産 業 手 数 料	30,000	25,500	25,500	0	85.0	100.0
	(4) 土 木 手 数 料	12,195,000	13,418,640	13,418,640	0	110.0	100.0
	(5) 消 防 手 数 料	2,427,000	2,387,800	2,387,800	0	98.4	100.0
合 計		914,868,000	939,473,683	936,891,474 69,721	2,512,488	102.4	99.7

第 15 款 国庫支出金(構成比13.8%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		11,242,569,332	10,543,907,475	9,980,796,030	563,111,445	△ 1,261,773,302
令和 5 年度		10,237,831,550	10,064,017,030	9,424,799,794	639,217,236	△ 813,031,756
増	減	1,004,737,782	479,890,445	555,996,236	△ 76,105,791	
比	率	9.8	4.8	5.9	△ 11.9	

国庫支出金の収入済額は9,980,796,030円で、その内訳は国庫負担金6,832,347,099円、国庫補助金3,111,069,297円、委託金37,379,634円であり、前年度と比較して555,996,236円(5.9%)の増加となっている。

国庫支出金とは、国の歳出予算の支出手続きにより当該地方公共団体に交付されるものである。その目的ないし性格により国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金の3つに分類される。

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金1,676,194,038円、子どものための教育・保育給付交付金1,573,443,974円、児童手当交付金1,529,219,774円などである。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,840,123,297円、循環型社会形成推進交付金268,443,000円、などである。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金31,591,153円などである。

収入未済額は563,111,445円であり、その主なものは、学校施設環境改善交付金196,264,000円、道路交通安全施設等整備事業費補助金127,115,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金123,228,445円、社会資本整備交付金110,666,000円などで、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款 県支出金(構成比5.5%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		4,336,150,000	4,148,638,865	3,991,215,865	157,423,000	△ 344,934,135
令和 5 年度		3,947,576,000	3,868,876,550	3,558,120,550	310,756,000	△ 389,455,450
増	減	388,574,000	279,762,315	433,095,315	△ 153,333,000	
比	率	9.8	7.2	12.2	△ 49.3	

県支出金の収入済額は3,991,215,865円で、その内訳は県負担金2,386,822,724円、県補助金1,228,591,977円、委託金375,801,164円であり、前年度と比較して433,095,315円(12.2%)の増加となっている。

県の支出金は県の歳出予算の支出手続きにより当該都道府県から交付されるものである。その目的ないし性格により負担金、補助金及び委託金の3つに分類される。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金762,672,303円、子どものための教育・保育給付費負担金688,053,249円、国民健康保険保険基盤安定負担金288,092,473円などである。

県補助金の主なものは、急傾斜地崩壊対策事業補助金254,181,000円、子ども・子育て支援補助金128,410,000円、子ども医療費助成事業補助金126,390,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金83,907,000円などである。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費交付金247,964,231円、衆議院議員選挙費委託金54,873,031円などである。

収入未済額は157,423,000円であり、その主なものは急傾斜地崩壊対策事業補助金157,423,000円で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 17 款 財産収入(構成比0.3%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		112,943,000	209,070,918	200,350,255	8,720,663	87,407,255
令和 5 年度		91,705,000	134,272,436	125,224,108	9,048,328	33,519,108
増 減		21,238,000	74,798,482	75,126,147	△ 327,665	
比 率		23.2	55.7	60.0	△ 3.6	

財産収入の収入済額は200,350,255円で、その内訳は財産運用収入105,717,951円、財産売払収入94,632,304円であり、前年度と比較して75,126,147円(60.0%)の増加となっている。

財産収入とは、地方公共団体が有する財産（公有財産、物品、債権及び基金をいう。）を貸付け私権を設定し、出資し、交換し又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。

財産収入の主なものは、財産運用収入で貸家料49,888,080円、財産売払収入で市有地売払収入88,196,874円などである。

収入未済額は8,720,663円であり、その内訳は貸地料であるが、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 18 款 寄附金(構成比0.6%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		437,019,000	441,484,073	441,484,073	4,465,073
令和 5 年度		455,629,000	454,668,843	454,668,843	△ 960,157
増 減		△ 18,610,000	△ 13,184,770	△ 13,184,770	
比 率		△ 4.1	△ 2.9	△ 2.9	

寄附金の収入済額は441,484,073円で、前年度と比較して13,184,770円(2.9%)の減少となっている。

寄附金とは、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭（物品又は財産は予算に無関係）の無償譲渡である。その用途を特定しない一般寄附金とその用途を限定した指定寄附金がある。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金402,712,300円、一般寄附金30,000,000円などである。

第 19 款 繰入金(構成比7.3%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度		5,342,857,000	5,335,602,963	5,335,602,963	△ 7,254,037
令和 5 年度		2,001,843,000	1,989,739,237	1,989,739,237	△ 12,103,763
増 減		3,341,014,000	3,345,863,726	3,345,863,726	
比 率		166.9	168.2	168.2	

繰入金の収入済額は5,335,602,963円で、前年度と比較して3,345,863,726円(168.2%)の増加となっている。

繰入金とは、一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として計上するものである。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金3,752,908,000円、土地開発基金繰入金1,434,438,012円などである。

第 20 款 繰越金(構成比3.7%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和6年度		2,681,221,601	2,681,221,746	2,681,221,746	145
令和5年度		4,275,742,514	4,275,743,236	4,275,743,236	722
増 減		△ 1,594,520,913	△ 1,594,521,490	△ 1,594,521,490	
比 率		△ 37.3	△ 37.3	△ 37.3	

繰越金の収入済額は2,681,221,746円で、前年度と比較して1,594,521,490円(37.3%)の減少となっている。

繰越金とは、翌年度の財源として繰り越したもので、決算により生じた余剰分の繰越金と翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金である。

このうち前年度繰越事業は、次表のとおりである。

前年度繰越事業費

(単位：円)

科 目 (項)	金 額	事 業 名
総 務 管 理 費	11,500,000	防災行政無線再整備負担金
総 務 管 理 費	5,779,000	急傾斜地崩壊対策工事
総 務 管 理 費	2,480,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
企 画 費	4,169,000	空調設備機能回復工事実施設計委託料 (荒海・吉岡第二・水の上共同利用施設)
社 会 福 祉 費	38,828,190	保健福祉館空調設備改修事業
社 会 福 祉 費	13,126,000	障害者施設整備費補助金
児 童 福 祉 費	16,017,000	平成児童ホーム整備事業
児 童 福 祉 費	613,000	子どもの成長応援臨時給付金給付事業
児 童 福 祉 費	14,471,000	松崎保育園外構工事
保 健 衛 生 費	35,405,000	八富成田斎場受変電設備改修事業
清 掃 費	9,909,000	浄化センター整備事業
農 業 費	9,398,000	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
道路橋りょう費	23,665,000	橋りょう点検調査委託料（山口橋外2橋）
道路橋りょう費	3,137,000	橋りょう補修事業（池袋橋外4橋）
道路橋りょう費	400,000	水の上2号線整備事業負担金
道路橋りょう費	19,591,000	西三里塚大清水線橋りょう整備事業
道路橋りょう費	17,567,000	幹線道路整備事業（小泉荒海線外2路線）
道路橋りょう費	40,822,600	道路改良工事（吉岡前林線）
小 学 校 費	49,048,184	平成小学校増築事業
小 学 校 費	111,540,158	大栄地区小中一体型校舎建設事業
小 学 校 費	19,239,500	成田小学校改築工事基本設計委託料
中 学 校 費	90,216,869	大栄地区小中一体型校舎建設事業
保 健 体 育 費	21,384,000	中台運動公園25mプール改修工事
保 健 体 育 費	133,498,100	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業
合 計	691,804,601	

第 21 款 諸収入(構成比5.4%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和6年度	3,783,520,000	4,247,034,431	3,910,726,079 7,483,921	328,824,431	127,206,079
令和5年度	3,721,618,000	4,194,987,480	3,952,600,200 8,031,331	234,355,949	230,982,200
増 減	61,902,000	52,046,951	△ 41,874,121 △ 547,410	94,468,482	
比 率	1.7	1.2	△ 1.1 △ 6.8	40.3	

諸収入の収入済額は3,910,726,079円で、前年度と比較して41,874,121円(1.1%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入で中小企業融資貸付預託金元金収入1,200,000,000円、雑入で空港周辺対策交付金1,495,266,000円、学校給食費負担金478,814,014円、有価物売払収入146,891,513円などである。

収入未済額は328,824,431円であり、その主なものは有価物売払収入74,239,242円、学校給食費負担金12,960,469円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金165,672,032円、生活保護費戻入金28,156,155円、児童扶養手当返還金6,196,070円などである。

不納欠損額は7,483,921円であり、その内訳は学校給食費負担金45,000円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金4,752,081円、生活保護費戻入金2,626,840円、児童手当過払返還金60,000円で、消滅時効によるものである。

諸収入 科目別収入済額前年度比較

(単位：円，%)

科目(項)	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
1. 延滞金及び過料	59,135,884	52,724,003	6,411,881	12.2
2. 市預金利子	213,162	32,041	181,121	565.3
3. 貸付金元利収入	1,232,415,499	1,213,641,666	18,773,833	1.5
4. 受託事業収入	50,482,478	49,595,567	886,911	1.8
5. 雑 入	2,568,479,056	2,636,606,923	△ 68,127,867	△ 2.6
合 計	3,910,726,079	3,952,600,200	△ 41,874,121	△ 1.1

第 22 款 市債(構成比5.8%)

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度	7,958,100,000	4,219,200,000	4,219,200,000	△ 3,738,900,000
令和 5 年度	6,617,900,000	4,950,300,000	4,950,300,000	△ 1,667,600,000
増 減	1,340,200,000	△ 731,100,000	△ 731,100,000	
比 率	20.3	△ 14.8	△ 14.8	

市債の収入済額は4,219,200,000円で、前年度と比較して731,100,000円(14.8%)の減少となっている。

市債の主なものは、土木債で市道整備事業債670,300,000円、衛生債で浄化センター整備事業債708,300,000円、教育債でパークゴルフ場・複合整備事業債554,200,000円などである。

市債 科目別収入済額前年度比較

(単位：円，%)

科目(項)	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
総 務 債	444,700,000	116,400,000	328,300,000	282.0
民 生 債	226,000,000	299,600,000	△ 73,600,000	△ 24.6
衛 生 債	999,100,000	275,100,000	724,000,000	263.2
土 木 債	1,540,400,000	1,193,800,000	346,600,000	29.0
消 防 債	127,600,000	117,900,000	9,700,000	8.2
教 育 債	881,400,000	2,947,500,000	△ 2,066,100,000	△ 70.1
合 計	4,219,200,000	4,950,300,000	△ 731,100,000	△ 14.8

第 23 款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 6 年度	0	0	0	0
令和 5 年度	0	5,041,550	5,041,550	5,041,550
増 減	0	△ 5,041,550	△ 5,041,550	
比率	—	皆減	皆減	

自動車取得税交付金の財源である自動車取得税は、令和元年10月1日に廃止されているが、令和5年度は滞納繰越分が千葉県に納付されたことにより、本市にも交付があったものである。令和6年度は交付なし。

2. 歳 出

令和6年度一般会計歳出決算は、予算現額77,441,073,933円に対し支払済額70,292,259,551円で、前年度と比較して2,102,761,876円(3.1%)の増加である。

(単位：円，％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	予算現額に対する比率				
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	繰 越 費	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
令和6年度	77,441,073,933	70,292,259,551	3,623,865,430	850,817,515	3,635,500	2,670,495,937	90.8	4.7	1.1	0.0	3.4
令和5年度	73,077,067,064	68,189,497,675	1,453,528,501	1,216,035,832	88,545,600	2,129,459,456	93.3	2.0	1.7	0.1	2.9
増 減	4,364,006,869	2,102,761,876	2,170,336,929	△ 365,218,317	△ 84,910,100	541,036,481					
比 率	6.0	3.1	149.3	△ 30.0	△ 95.9	25.4					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりであり、予算現額に対する執行率は90.8%、前年度(93.3%)と比較して2.5ポイント減少した。歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費35.0%、総務費19.0%、教育費10.3%で、款別構成の64.3%を占めている。

款別支出状況

(単位：円，％)

科 目	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1. 議 会 費		428,382,000	421,367,276	98.4	0.6
2. 総 務 費		13,976,713,000	13,341,539,825	95.5	19.0
3. 民 生 費		25,463,587,190	24,630,119,167	96.7	35.0
4. 衛 生 費		7,948,372,332	7,041,913,784	88.6	10.0
5. 労 働 費		51,255,000	45,848,867	89.5	0.1
6. 農 林 水 産 業 費		1,846,978,000	1,636,371,720	88.6	2.3
7. 商 工 費		2,225,162,000	2,183,335,768	98.1	3.1
8. 土 木 費		5,981,380,600	5,158,556,898	86.2	7.3
9. 消 防 費		2,969,038,000	2,871,546,524	96.7	4.1
10. 教 育 費		10,696,882,811	7,197,030,208	67.3	10.3
11. 災 害 復 旧 費		2,000,000	0	0.0	0.0
12. 公 債 費		5,767,963,000	5,764,626,806	99.9	8.2
13. 諸 支 出 金		3,000	2,708	90.3	0.0
14. 予 備 費		83,357,000	0	—	—
合 計		77,441,073,933	70,292,259,551	90.8	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりであり、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計は4,478,318,445円であり、前年度2,758,109,933円と比較して1,720,208,512円の増加となっている。

(単位：円，％)

区分 科目	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	13,976,713,000	0	0.0	222,651,810	1.6	0	0.0
民生費	25,463,587,190	0	0.0	139,228,445	0.5	0	0.0
衛生費	7,948,372,332	440,266,500	5.5	160,000,000	2.0	0	0.0
土木費	5,981,380,600	357,934,930	6.0	189,174,000	3.2	3,635,500	0.1
消防費	2,969,038,000	0	0.0	56,403,100	1.9	0	0.0
教育費	10,696,882,811	2,825,664,000	26.4	83,360,160	0.8	0	0.0
合計		3,623,865,430		850,817,515		3,635,500	

(3) 節別決算状況

節別の決算状況は次表のとおりであり、節別構成比率の高いものは委託料16.0%、負担金補助及び交付金15.4%、扶助費14.0%である。

節別決算状況前年度比較

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1. 報酬	酬	2,049,446,355	2.9	1,890,127,200	2.8	159,319,155	8.4
2. 給料	料	4,948,600,823	7.0	4,709,580,254	6.9	239,020,569	5.1
3. 職員手当等		4,746,967,756	6.8	4,261,153,623	6.2	485,814,133	11.4
4. 共済費		1,986,268,969	2.8	1,880,593,503	2.8	105,675,466	5.6
5. 災害補償費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報償費		133,340,039	0.2	135,080,594	0.2	△ 1,740,555	△ 1.3
8. 旅費		59,559,895	0.1	59,657,481	0.1	△ 97,586	△ 0.2
9. 交際費		1,587,100	0.0	1,459,750	0.0	127,350	8.7
10. 需用費		2,611,387,690	3.7	2,520,328,616	3.7	91,059,074	3.6
11. 役務費		279,795,317	0.4	280,876,885	0.4	△ 1,081,568	△ 0.4
12. 委託料		11,274,939,134	16.0	10,895,072,417	16.0	379,866,717	3.5
13. 使用料及び賃借料		894,043,802	1.3	1,173,689,017	1.7	△ 279,645,215	△ 23.8
14. 工事請負費		5,598,700,055	8.0	7,435,126,966	10.9	△ 1,836,426,911	△ 24.7
15. 原材料費		2,621,784	0.0	3,953,964	0.0	△ 1,332,180	△ 33.7
16. 公有財産購入費		57,019,721	0.1	196,149,250	0.3	△ 139,129,529	△ 70.9
17. 備品購入費		392,916,113	0.6	351,691,259	0.5	41,224,854	11.7
18. 負担金補助及び交付金		10,835,830,420	15.4	9,868,669,682	14.5	967,160,738	9.8
19. 扶助費		9,883,394,584	14.0	9,279,800,448	13.6	603,594,136	6.5
20. 貸付金		1,344,060,000	1.9	1,348,570,000	2.0	△ 4,510,000	△ 0.3
21. 補償補填金及び賠償金		56,673,962	0.1	251,488,318	0.4	△ 194,814,356	△ 77.5
22. 償還金及び金利子料		6,647,028,159	9.5	6,141,138,777	9.0	505,889,382	8.2
23. 投資及び出資金		333,841,356	0.5	303,437,762	0.4	30,403,594	10.0
24. 積立金		2,830,545,781	4.0	1,962,649,907	2.9	867,895,874	44.2
25. 寄附金		100,000	0.0	149,000	0.0	△ 49,000	△ 32.9
26. 公課費		5,153,275	0.0	4,468,500	0.0	684,775	15.3
27. 繰出金		3,318,437,461	4.7	3,234,584,502	4.7	83,852,959	2.6
合計		70,292,259,551	100.0	68,189,497,675	100.0	2,102,761,876	3.1

第 1 款 議会費(構成比0.6%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 6 年 度	428,382,000	421,367,276	7,014,724
令 和 5 年 度	418,729,000	406,946,825	11,782,175
増 減	9,653,000	14,420,451	△ 4,767,451
比 率	2.3	3.5	△ 40.5

議会費は、予算現額428,382,000円に対し支出済額は421,367,276円で、前年度と比較して14,420,451円(3.5%)の増加となっている。

第 2 款 総務費(構成比19.0%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	13,976,713,000	13,341,539,825	222,651,810	412,521,365
令 和 5 年 度	10,599,889,000	10,135,815,018	325,496,000	138,577,982
増 減	3,376,824,000	3,205,724,807	△ 102,844,190	273,943,383
比 率	31.9	31.6	△ 31.6	197.7

総務費は、予算現額13,976,713,000円に対し支出済額は13,341,539,825円で、その主なものは総務管理費8,920,010,731円、企画費2,268,057,736円、徴税費1,523,018,721円などで、前年度と比較して3,205,724,807円(31.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
定額減税調整給付金支給費	878,285,877	人 事 管 理 費	791,618,094
財 政 管 理 費	863,525,651	諸 費	149,805,950
ス ポ ー ツ 振 興 費	606,103,061	市 議 会 議 員 選 挙 費	73,807,634
賦 課 徴 収 費	484,175,680	空 港 対 策 費	19,519,638

翌年度繰越額222,651,810円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	交通安全対策費	JR成田駅西口駐輪場基本設計等委託料	26,446,310
総務管理費	防災対策費	避難所用段ボールベッド購入費	5,484,000
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策工事	157,761,500
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策事業負担金	32,960,000

第3款 民生費(構成比35.0%)

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	25,463,587,190	24,630,119,167	139,228,445	694,239,578
令和5年度	24,732,578,544	23,357,134,554	900,561,190	474,882,800
増減	731,008,646	1,272,984,613	△761,332,745	219,356,778
比率	3.0	5.5	△84.5	46.2

民生費は、予算現額25,463,587,190円に対し支出済額24,630,119,167円で、その主なものは生活保護費2,442,696,663円、社会福祉費11,367,836,120円、児童福祉費10,819,256,562円などで、前年度と比較して1,272,984,613円(5.5%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	増加額	科目	減少額
児童措置費	538,160,874	保育所費	31,141,551
障害者福祉費	299,006,559	母子・父子福祉費	11,530,790
社会福祉総務費	195,565,431	老人福祉費	10,831,856

翌年度繰越額139,228,445円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	物価高騰重点支援給付金支給事業	123,228,445
児童福祉費	保育所費	赤荻保育園地質調査及び外構等実施設計委託料	16,000,000

第 4 款 衛生費(構成比8.9%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	7,948,372,332	7,041,913,784	600,266,500	306,192,048
令 和 5 年 度	6,544,917,000	6,057,934,418	100,578,332	386,404,250
増 減	1,403,455,332	983,979,366	499,688,168	△ 80,212,202
比 率	21.4	16.2	496.8	△ 20.8

衛生費は、予算現額7,948,372,332円に対し支出済額7,041,913,784円で、その内訳は保健衛生費2,906,470,641円、清掃費4,135,443,143円で、前年度と比較して983,979,366円(16.2%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
し 尿 処 理 費	840,334,833	予 防 費	74,148,277
塵 芥 処 理 費	248,633,391	保 健 衛 生 総 務 費	61,246,724

翌年度繰越額600,266,500円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
保健衛生費	保健衛生総務費	いずみ聖地公園合葬式墓地整備事業	263,539,000
清 掃 費	塵 芥 処 理 費	リサイクルプラザ長寿命化改良事業	8,690,000
清 掃 費	し 尿 処 理 費	浄 化 セ ン タ ー 整 備 事 業	168,037,500

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
清 掃 費	塵 芥 処 理 費	新 清 掃 工 場 関 連 付 帯 施 設 ア ク セ ス 道 路 築 造 工 事	160,000,000

第 5 款 労働費(構成比0.1%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 6 年 度	51,255,000	45,848,867	5,406,133
令 和 5 年 度	48,723,000	45,617,217	3,105,783
増 減	2,532,000	231,650	2,300,350
比 率	5.2	0.5	74.1

労働費は、予算現額51,255,000円に対し支出済額45,848,867円で、前年度と比較して231,650円(0.5%)の増加となっている。

第 6 款 農林水産業費(構成比2.3%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	1,846,978,000	1,636,371,720	0	210,606,280
令 和 5 年 度	1,735,619,000	1,545,338,609	25,063,000	165,217,391
増 減	111,359,000	91,033,111	△ 25,063,000	45,388,889
比 率	6.4	5.9	皆減	27.5

農林水産業費は、予算現額1,846,978,000円に対し支出済額1,636,371,720円で、前年度と比較して91,033,111円(5.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
農 業 総 務 費	58,797,777	畜 産 業 費	29,959,717
農 地 費	34,267,444		

第 7 款 商工費(構成比3.1%)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 6 年 度	2,225,162,000	2,183,335,768	41,826,232
令 和 5 年 度	2,183,522,000	2,124,613,760	58,908,240
増 減	41,640,000	58,722,008	△ 17,082,008
比 率	1.9	2.8	△ 29.0

商工費は、予算現額2,225,162,000円に対し支出済額2,183,335,768円で、前年度と比較して58,722,008円(2.8%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
商 工 業 振 興 費	20,429,914		

第 8 款 土木費(構成比7.3%)

(単位：円，%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令和 6 年度		5,981,380,600	5,158,556,898	550,744,430	272,079,272
令和 5 年度		5,656,205,800	4,902,702,117	493,984,600	259,519,083
増	減	325,174,800	255,854,781	56,759,830	12,560,189
比	率	5.7	5.2	11.5	4.8

土木費は、予算現額5,981,380,600円に対し支出済額5,158,556,898円で、その主なものは、道路橋りょう費2,570,456,377円、都市計画費1,673,068,153円などで、前年度と比較して255,854,781円(5.2%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科	目	増 加 額	科	目	減 少 額
土 地 区 画 整 理 費		647,076,881	道 路 維 持 費		357,099,510
河 川 総 務 費		37,655,445	道 路 新 設 改 良 費		98,364,091
公 園 費		19,659,593	下 水 道 費		20,494,000

翌年度繰越額550,744,430円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道 路 維 持 費	大 山 1 号 ・ 2 号 橋 改 修 事 業	10,915,230
道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	西三里塚大清水線橋りょう整備事業	347,019,700

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	生 活 道 路 整 備 事 業 (東 校 稻 荷 峰 線 外 1 路 線)	1,520,000
道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	不 動 産 管 理 者 負 担 金 岡 論 田 苅 分 線 公 共 施 設	166,000,000
道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	公 安 委 員 会 協 議 資 料 作 成 委 託 料 (東 町 吉 倉 線 外 1 路 線)	1,716,000
住 宅 費	住 宅 管 理 費	桜川団地 A ・ B 棟 電 気 給 排 水 設 備 改 修 工 事 設 計 委 託 料	9,180,000
住 宅 費	住 宅 管 理 費	中 団 護 台 団 地 A 棟 給 水 管 更 新 工 事	10,758,000

事故繰越し

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	水 の 上 2 号 線 整 備 事 業 負 担 金	3,635,500

第 9 款 消防費(構成比4.1%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	2,969,038,000	2,871,546,524	56,403,100	41,088,376
令和 5 年度	2,800,926,000	2,744,561,796	0	56,364,204
増 減	168,112,000	126,984,728	56,403,100	△ 15,275,828
比 率	6.0	4.6	皆増	△ 27.1

消防費は、予算現額2,969,038,000円に対し支出済額2,871,546,524円で、前年度と比較して126,984,728円(4.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
常 備 消 防 費	198,657,908	消 防 施 設 費	80,826,718

翌年度繰越額56,403,100円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円，%)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 費	常 備 消 防 費	消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 費	53,750,100
消 防 費	常 備 消 防 費	千葉県防災行政無線再整備負担金	2,653,000

第 10 款 教育費(構成比10.3%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	10,696,882,811	7,197,030,208	2,909,024,160	590,828,443
令和 5 年度	12,715,856,720	11,274,285,406	912,426,811	529,144,503
増 減	△ 2,018,973,909	△ 4,077,255,198	1,996,597,349	61,683,940
比 率	△ 15.9	△ 36.2	218.8	11.7

教育費は、予算現額10,696,882,811円に対し支出済額7,197,030,208円で、その主なものは、保健体育費2,618,818,157円、教育総務費1,494,237,612円、小学校費1,223,325,980円などで、前年度と比較して4,077,255,198円(36.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
教 育 研 究 指 導 費	226,741,738	学 校 建 設 費 (小 学 校 費)	2,607,490,708
学 校 給 食 費	224,233,727	施 設 管 理 費	688,984,711
学 校 保 健 体 育 費	17,557,397	文 化 振 興 費	683,748,359

翌年度繰越額2,909,024,160円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
保健体育費	学 校 給 食 費	学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 事 業	2,825,664,000

繰越明許費

(単位：円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
社会教育費	公 民 館 費	下 総 ・ 中 郷 公 民 館 業 受 変 電 設 備 改 修 事 業	83,360,160

第 11 款 災害復旧費(構成比0.0%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 6 年 度	2,000,000	0	2,000,000
令 和 5 年 度	2,000,000	0	2,000,000
増 減	0	0	0
比 率	0.0	0.0	0.0

災害復旧費は、予算現額2,000,000円を計上したが、事由の発生がなく執行がなかったものである。

第 12 款 公債費(構成比8.2%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 6 年 度	5,767,963,000	5,764,626,806	3,336,194
令 和 5 年 度	5,597,679,000	5,594,547,835	3,131,165
増 減	170,284,000	170,078,971	205,029
比 率	3.0	3.0	6.5

公債費は、予算現額5,767,963,000円に対し支出済額5,764,626,806円で、その内訳は元金5,496,053,025円、利子268,573,781円で、前年度と比較して170,078,971円(3.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
元 金	169,037,193		
利 子	1,041,778		

第 13 款 諸支出金(構成比0.0%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 6 年 度	3,000	2,708	292
令 和 5 年 度	1,000	120	880
増 減	2,000	2,588	△ 588
比 率	200.0	2,156.7	△ 66.8

諸支出金は、予算現額3,000円に対し支出済額は2708円で、その内訳は一世紀夢の基金積立金である。

第 14 款 予備費(構成比0.0%)

(単位：円，%)

年度 \ 区分	当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)
令 和 6 年 度	100,000,000	16,643,000	83,357,000
令 和 5 年 度	100,000,000	59,579,000	40,421,000
増 減	0	△ 42,936,000	42,936,000
比 率	0.0	△ 72.1	106.2

予備費充用額16,643,000円の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	件数	充 用 額	科 目	件数	充 用 額
民 生 費	1	13,736,000	教 育 費	1	2,876,000
消 防 費	4	29,000	諸 支 出 金	1	2,000

特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和6年度	12,979,162,000	13,395,872,166	12,792,975,890 54,050,518	548,845,758	98.6	95.5
令和5年度	13,435,671,000	13,844,255,280	13,191,639,093 80,587,582	572,028,605	98.2	95.3
令和4年度	13,158,165,000	13,904,653,155	13,162,474,564 74,775,407	667,403,184	100.0	94.7

歳入内訳前年度比較表

（単位：円，％）

科目 区分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国民健康保険税	2,373,537,071	18.6	2,316,244,014	17.6	57,293,057	2.5
国庫支出金	1,917,000	0.0	627,000	0.0	1,290,000	205.7
県支出金	8,623,209,549	67.4	9,039,625,242	68.5	△ 416,415,693	△ 4.6
財産収入	303	0.0	6	0.0	297	4,950.0
繰入金	1,636,380,846	12.8	1,560,369,729	11.8	76,011,117	4.9
繰越金	75,743,246	0.6	194,978,898	1.5	△ 119,235,652	△ 61.2
諸収入	82,187,875	0.6	79,794,204	0.6	2,393,671	3.0
合 計	12,792,975,890	100.0	13,191,639,093	100.0	△ 398,663,203	△ 3.0

歳入決算額は12,792,975,890円で、前年度と比較して398,663,203円(3%)の減少となっている。国民健康保険税の収入済額は2,373,537,071円で、調定額2,969,807,746円に対し徴収率は79.9%で、前年度(78.2%)と比較して1.7ポイント増加している。今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

なお、収入未済額548,845,758円の内訳は、国民健康保険税543,525,778円、一般被保険者返納金5,319,980円である。

また、不納欠損額54,050,518円の内訳は、国民健康保険税52,744,897円、一般被保険者返納金1,305,621円で、執行停止及び消滅時効などによるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和6年度	12,979,162,000	12,659,511,576	319,650,424
令和5年度	13,435,671,000	13,115,895,847	319,775,153
令和4年度	13,158,165,000	12,967,495,666	190,669,334

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 区分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	80,895,076	0.6	79,126,626	0.6	1,768,450	2.2
保 険 給 付 費	8,534,557,275	67.4	8,952,117,528	68.2	△ 417,560,253	△ 4.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,916,066,579	31.0	3,955,157,291	30.2	△ 39,090,712	△ 1.0
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	332	0.0	△ 332	皆減
保 健 事 業 費	114,222,126	0.9	113,930,791	0.9	291,335	0.3
基 金 積 立 金	303	0.0	6	0.0	297	4,950.0
諸 支 出 金	13,770,217	0.1	15,563,273	0.1	△ 1,793,056	△ 11.5
合 計	12,659,511,576	100.0	13,115,895,847	100.0	△ 456,384,271	△ 3.5

歳出決算額は12,659,511,576円で、前年度と比較して456,384,271円(3.5%)の減少となっている。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度	115,953,000	117,111,662	117,111,662	0	101.0	100.0
令和5年度	109,525,000	111,726,495	111,726,495	0	102.0	100.0
令和4年度	108,074,000	112,566,811	112,566,811	0	104.2	100.0

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入		98,912,618	84.4	101,492,108	90.8	△ 2,579,490	△ 2.5
使用料及び手数料		799,820	0.7	758,770	0.7	41,050	5.4
繰入金		7,153,000	6.1	300,000	0.3	6,853,000	2,284.3
繰越金		9,673,603	8.3	8,734,541	7.8	939,062	10.8
諸収入		542,621	0.5	140,076	0.1	402,545	287.4
県支出金		30,000	0.0	301,000	0.3	△ 271,000	△ 90.0
合計		117,111,662	100.0	111,726,495	100.0	5,385,167	4.8

歳入決算額は117,111,662円で、前年度と比較して5,385,167円(4.8%)の増加となっている。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和6年度	115,953,000	107,022,128	8,930,872
令和5年度	109,525,000	102,052,892	7,472,108
令和4年度	108,074,000	103,832,270	4,241,730

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費		65,356,826	61.1	58,678,539	57.5	6,678,287	11.4
医業費		41,665,302	38.9	43,374,353	42.5	△ 1,709,051	△ 3.9
合計		107,022,128	100.0	102,052,892	100.0	4,969,236	4.9

歳出決算額は107,022,128円で、前年度と比較して4,969,236円(4.9%)の増加となっている。

3. 公設地方卸売市場特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和6年度	750,036,000	718,045,108	705,478,681	12,566,427	94.1	98.3
			0			
令和5年度	680,819,000	501,801,626	500,688,542	1,104,255	73.5	99.8
			8,829			
令和4年度	1,614,968,130	1,244,480,242	1,241,196,408	3,283,834	76.9	99.7
			0			

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	257,484,020	36.4	257,070,981	51.2	413,039	0.2
財産収入	6,254,662	0.9	5,874,838	1.2	379,824	6.5
繰入金	146,153,000	20.7	119,000,000	23.8	27,153,000	22.8
繰越金	20,961,918	3.0	21,856,442	4.4	△ 894,524	△ 4.1
諸収入	85,979,081	12.2	93,809,281	18.7	△ 7,830,200	△ 8.3
市債	186,900,000	26.5	—	—	186,900,000	皆増
県支出金	446,000	0.1	777,000	0.2	△ 331,000	△ 42.6
寄附金	1,300,000	0.2	2,300,000	0.5	△ 1,000,000	△ 43.5
合計	705,478,681	100.0	500,688,542	100.0	204,790,139	40.9

歳入決算額は705,478,681円で、前年度と比較して204,790,139円(40.9％)の増加となっている。収入未済額12,566,427円の内訳は、施設使用料10,008,052円、光熱水費等実費収入2,334,775円、市場事業者移転支援補助金返還金223,600円である。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	750,036,000	690,318,281	0	59,717,719
令和5年度	680,819,000	479,726,624	126,282,000	74,810,376
令和4年度	1,614,968,130	1,219,339,966	0	395,628,164

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目 区分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 場 費	606,999,159	87.9	400,803,488	83.5	206,195,671	51.4
公 債 費	83,319,122	12.1	78,923,136	16.5	4,395,986	5.6
合 計	690,318,281	100.0	479,726,624	100.0	210,591,657	43.9

歳出決算額は690,318,281円で、前年度と比較して210,591,657円(43.9%)の増加となっている。

4. 介護保険特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和6年度	8,786,424,000	8,788,811,763	8,764,099,358 4,118,442	20,593,963	99.8	99.7
令和5年度	8,211,551,000	8,224,952,240	8,198,603,385 4,013,666	22,335,189	99.8	99.7
令和4年度	8,011,688,000	8,011,085,409	7,980,983,670 5,385,361	24,716,378	99.6	99.6

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料		2,152,467,184	24.6	1,835,624,723	22.4	316,842,461	17.3
国庫支出金		1,572,548,478	17.9	1,598,628,980	19.5	△ 26,080,502	△ 1.6
支払基金交付金		2,254,347,860	25.7	2,074,820,000	25.3	179,527,860	8.7
県支出金		1,286,501,426	14.7	1,197,944,882	14.6	88,556,544	7.4
財産収入		152,362	0.0	12,186	0.0	140,176	1,150.3
繰入金		1,398,612,000	16.0	1,332,548,000	16.3	66,064,000	5.0
繰越金		97,912,928	1.1	155,892,179	1.9	△ 57,979,251	△ 37.2
諸収入		1,557,120	0.0	3,132,435	0.0	△ 1,575,315	△ 50.3
合計		8,764,099,358	100.0	8,198,603,385	100.0	565,495,973	6.9

歳入決算額は8,764,099,358円で、前年度と比較して565,495,973円(6.9%)の増加となっている。介護保険料の収入済額は2,152,467,184円で、調定額2,177,179,589円に対し収納率は98.9%で、前年度(98.6%)と比較して0.3ポイント増加している。

収入未済額は20,593,963円で、第1号被保険者保険料(普通徴収保険料)となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額は4,118,442円で、消滅時効によるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額
令和6年度		8,786,424,000	8,662,668,421	123,755,579
令和5年度		8,211,551,000	8,100,690,457	110,860,543
令和4年度		8,011,688,000	7,825,091,491	186,596,509

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費		112,512,233	1.3	100,116,383	1.2	12,395,850	12.4
保険給付費		8,020,839,606	92.6	7,505,720,294	92.7	515,119,312	6.9
地域支援事業費		431,929,492	5.0	405,798,926	5.0	26,130,566	6.4
基金積立金		152,362	0.0	12,186	0.0	140,176	1,150.3
諸支出金		97,234,728	1.1	89,042,668	1.1	8,192,060	9.2
合計		8,662,668,421	100.0	8,100,690,457	100.0	561,977,964	6.9

歳出決算額は8,662,668,421円で、前年度と比較して561,977,964円(6.9%)の増加となっている。

5. 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

3カ年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和6年度	1,726,466,000	1,741,180,644	1,724,662,202 1,426,400	15,092,042	99.9	99.1
令和5年度	1,518,810,000	1,532,257,394	1,514,176,038 967,900	17,113,456	99.7	98.8
令和4年度	1,401,973,000	1,424,846,468	1,410,117,751 696,400	14,032,317	100.6	99.0

歳入内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料		1,447,544,514	83.9	1,246,484,161	82.3	201,060,353	16.1
繰入金		266,872,615	15.5	252,894,570	16.7	13,978,045	5.5
繰越金		5,173,308	0.3	9,872,165	0.7	△ 4,698,857	△ 47.6
諸収入		5,071,765	0.3	4,925,142	0.3	146,623	3.0
合計		1,724,662,202	100.0	1,514,176,038	100.0	210,486,164	13.9

歳入決算額は1,724,662,202円で、前年度と比較して210,486,164円(13.9%)の増加となっている。後期高齢者医療保険料の収入済額は1,447,544,514円で、調定額1,464,062,956円に対し収納率は98.9%で、前年度(98.6%)と比較して0.3ポイント増加している。

収入未済額は15,092,042円で、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額は1,426,400円で、消滅時効によるものである。

(歳出)

3カ年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	区分	予算額	現額	支出済額	不用額
令和6年度		1,726,466,000		1,719,899,383	6,566,617
令和5年度		1,518,810,000		1,509,002,730	9,807,270
令和4年度		1,401,973,000		1,400,245,586	1,727,414

歳出内訳前年度比較表

(単位：円，％)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費		21,919,970	1.3	21,962,534	1.5	△ 42,564	△ 0.2
後期高齢者医療広域連合納付金		1,696,685,913	98.6	1,485,679,596	98.4	211,006,317	14.2
諸支出金		1,293,500	0.1	1,360,600	0.1	△ 67,100	△ 4.9
合計		1,719,899,383	100.0	1,509,002,730	100.0	210,896,653	14.0

歳出決算額は1,719,899,383円で、前年度と比較して210,896,653円(14.0%)の増加となっている。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権、基金の令和6年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地 (面 積)		4,565,764	7,968	4,573,732
建 物 (延 面 積)		492,637	△ 11,848	480,789
内 訳	木 造	21,246	72	21,318
	非 木 造	471,391	△ 11,920	459,471

※農業集落排水事業に係る土地・建物（令和6年度末現在高のうち土地8,478㎡、建物953㎡及び内訳欄の非木造953㎡については、公営企業会計（農業集落排水事業会計）移行に伴い、令和6年度中の増減額の欄で調整した。

(2) 物権

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
地 上 権	1,503.35	0.00	1,503.35

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株 券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,317,767	23,844	1,341,611
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,508,735	53,942	2,562,677
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800
成田国際医療都市機構出資金	200,000	0	200,000

2. 物品

(価格1,000千円未満を除く) (単位：台)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
乗用自動車	8	△ 1	7
貨物自動車	8	0	8
特殊作業自動車	127	0	127
そ の 他	716	4	720
合 計	859	3	862

3. 債権

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	881,460,000	△ 14,738,000	866,722,000

4 基金

(1) 積立基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,519,697,001	△ 948,810,127	3,570,886,874
庁 舎 再 建 設 基 金	1,226,388	758	1,227,146
減 債 基 金	912,545	111	912,656
社 会 福 祉 事 業 基 金	4,430,706	2,745	4,433,451
一 世 紀 夢 の 基 金	4,076,064	2,708	4,078,772
ふ る さ と 基 金	13,000,000	△ 12,000,000	1,000,000
空 港 周 辺 対 策 事 業 基 金	639,330,360	△ 51,081,758	588,248,602
国 際 交 流 基 金	157,097,541	△ 36,668,000	120,429,541
高 齢 者 社 会 対 策 基 金	66,538,197	△ 29,991,753	36,546,444
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	491,116	303	491,419
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	75	0	75
と 畜 場 跡 地 整 備 基 金	96,458,047	1,971,777	98,429,824
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	653,678,262	△ 135,806,638	517,871,624
子 ど も 夢 基 金	214,371	△ 9,417	204,954
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204,466,450	126,739	204,593,189
文 化 基 金	165	0	165
森 林 環 境 整 備 基 金	32,328,160	5,837,047	38,165,207
公設地方卸売市場財政調整基金	938,793,757	600,793	939,394,550

(2) 定額運用基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土 地 開 発 基 金	1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	7,000,000	0	7,000,000

基金運用状況調書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額 23,845,071 円

基金管理状況

(単位：円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	18,995,650	4,849,421

現金運用状況

(単位：円)

令和5年度末現在高	収入	支出	令和6年度末現在高
18,628,150	367,500	0	18,995,650

収入内訳 返済 11 人 367,500 円

支出内訳 貸付 0 人 0 円

貸付金運用状況

(単位：円)

令和5年度末現在高	令和6年度中貸付高	令和6年度中返済高	令和6年度末現在高
5,216,921	0	367,500	4,849,421

令和6年度末貸付者 20 人

2. 土地開発基金

基金額 0 円

基金管理状況

(単位：円)

基金額	土地	現金	貸付金
0	0	0	0

土地運用状況

(単位：㎡)

令和5年度末現在高	土地購入	土地売却	行政財産へ移管	令和6年度末現在高
12,563.19	0	0	12,563.19	0

現金運用状況

(単位：円)

令和5年度末現在高	収入	支出	一般会計へ繰出	令和6年度末現在高
36,635,803	1,397,802,209	0	1,434,438,012	0

収入内訳 土地売却収入 件 円

貸付金の返済 1 件 1,397,802,209 円

支出内訳 土地購入支出 件 円

貸付金 件 円

廃止期日 令和7年3月31日 行政財産へ移管 12,563.19 ㎡

一般会計へ繰出 1,434,438,012 円

3. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額 7,000,000 円

基金管理状況

(単位：円)

基 金 額	現 金	印 紙
7,000,000	2,289,000	4,711,000

現金運用状況

(単位：円)

令和5年度末現在高	収 入	支 出	令和6年度末現在高
2,071,000	51,840,000	51,622,000	2,289,000

印紙受払状況

(単位：円)

令和5年度末現在高	受 入 (購 入)	払 出 (売 さ ば き)	令和6年度末現在高
4,929,000	51,622,000	51,840,000	4,711,000

む す び

令和6年度の社会経済活動は、コロナ禍からの正常化が進む一方で、原油価格や物価の高騰が依然として市民生活や地域経済等に大きな影響を及ぼした。

このような状況下において、本市の財政状況は、令和6年度の財政力指数が1.29と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、各種財政指標において経常収支比率、将来負担比率などが上昇したものの、市債残高が減少するなど、財政の健全性、弾力性は引き続き維持されている。

歳入においては、定額減税や一部の企業の減益などにより、個人市民税及び法人市民税が減収となったが、今後は個人市民税について、賃金の上昇に伴う所得の増加により増収が見込まれるとともに、法人市民税についても、企業の業績の回復などにより継続的な増収が期待される。また、航空機に係る償却資産の課税標準額の減などにより、固定資産税についても減収となったが、空港の更なる機能強化を見据えた設備投資や物流倉庫等の建設などにより、今後は増収が見込まれる。

一方、歳出においては、国の地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対する給付金や、総合経済対策における物価高支援として、所得税・個人住民税の定額減税をしきれないと見込まれる納税義務者に対する定額減税調整給付金の支出が顕著であった。その他、公共施設や小中学校の老朽化した施設の改修及び整備工事や、地方自治体のシステム標準化等に対応するためのシステム改修など、DX推進に関する支出が特徴的である。

本市の総合計画「NARITAみらいプラン」は、平成28年度から令和9年度までの12年間にわたる基本構想において、「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)」、「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)」、「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)」、「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)」、「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる(産業振興)」、「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う(自治体経営)」の6つの基本方向を定め、令和6年度はその集大成となる第3期基本計画の初年度となることから、これまで実施してきた事業のさらなる推進に向け、一般会計で653億円、特別会計(国民健康保険他3会計)で244億円余の当初予算を編成し、様々な施策を積極的に展開してきたものと思料する。

なお、令和6年度の決算状況は下表のとおりである。

一般会計では、歳入決算額72,536,960,344円、歳出決算額70,292,259,551円、歳入歳出差引額(形式収支額)2,244,700,793円、特別会計(国民健康保険他3会計)では、歳入決算額24,104,327,793円、歳出決算額23,839,419,789円、歳入歳出差引額(形式収支額)264,908,004円である。

一般会計

(単位：円，％)

区分 年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 (形式収支額)	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和6年度	72,536,960,344	2.4	70,292,259,551	3.1	2,244,700,793	△ 16.3	384,205,500	△ 44.5	1,860,495,293	△ 6.5
令和5年度	70,870,719,421	2.3	68,189,497,675	4.9	2,681,221,746	△ 37.3	691,804,601	△ 20.7	1,989,417,145	△ 41.5
令和4年度	69,284,780,042	△ 5.7	65,009,036,806	△ 6.6	4,275,743,236	9.7	872,151,514	35.8	3,403,591,722	4.6

特別会計

(単位：円，％)

区分 年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 (形式収支額)	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和6年度	24,104,327,793	1.6	23,839,419,789	1.4	264,908,004	23.5	0	△ 100.0	264,908,004	23.6
令和5年度	23,715,015,861	△ 1.7	23,500,550,858	△ 0.9	214,465,003	△ 47.4	82,000	△ 99.3	214,383,003	△ 45.9
令和4年度	24,118,136,660	△ 18.4	23,710,250,463	△ 18.7	407,886,197	5.9	11,503,800	△ 78.2	396,382,397	19.3

総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた6つの基本方向における主要事業の執行状況は、次のとおりである。

- ①「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる(住環境)」では、自然災害からの被害を最小限にとどめるため、急傾斜地や崖地の崩壊対策、既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めた。また、災害等に迅速かつ的確に対応するための消防体制では、高機能消防指令センター設備の更新整備を進めるとともに、消防車両の更新整備や消防団の充実強化を図った。空港周辺地域の振興では、騒音地域の振興を一層推進するため、令和5年度から環境整備調査を実施し、地域の特性や資源を活かした具体的な地域振興策を策定した。環境施策では、脱炭素社会の実現に向け、住宅用省エネルギー設備設置費補助金の補助対象を拡大し、新たに集合住宅用の電気自動車充電設備の設置費用に対する補助を開始した。また、環境衛生施設について、老朽化が進むリサイクルプラザの長寿命化工事に着手するとともに、浄化センターについて、DBO方式による再整備を推進し、処理棟の建設工事を行った。
- ②「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)」では、待機児童対策として、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため地域型保育事業所運営への支援のほか、保育士を確保しやすい環境と処遇改善を図り、待機児童の解消に努めた。また、児童ホーム整備事業では、待機児童の解消に向けて、平成児童ホームの整備及び本城児童ホームの増設工事を行った。保健衛生について、医師会や病院との連携により地域医療の充実を図るとともに、感染症への対応・体制を強化し、市民の健康増進に取り組んだ。障がい福祉施策では、障がい者の自立した生活を支援するため、福祉サービスの提供や施設入所及び通所サービスに対して介護給付等を行った。
- ③「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)」では、教育環境の整備として、老朽化が進む成田小学校の改築工事の実施設計を進めたほか、熱中症対策として、中学校の体育館等にスポット型空調設備の整備を行った。また、中学校の部活動について、休日の学校部活動を地域クラブ活動のモデル事業として実施し、生徒や保護者及び教員への効果や影響等の調査・検証を行った。図書館事業について、開館40周年記念事業として、文学講座や成田の歴史を市民が学ぶ契機となる座談会を開催した。また、青少年の居場所の確保や本と親しむ機会の創出のため、青少年向けの資料等を提供するコーナー「青春HiROBA」を新設した。
- ④「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)」では、中学生歌舞伎講座や「十三代目市川團十郎白猿」襲名披露公演を行ったほか、SNSなどを活用した情報発信を行い、成田ブランドの推進を図った。また、新たなふるさと納税ポータルサイトを追加して寄附者の利便性向上を図ったほか、体験型の返礼品を追加するなど本市の魅力向上に努めた。都市基盤整備では、成田空港の更なる機能強化により期待される新たな開発需要や人口増加に対し、不動ヶ岡地区、東和田南部地区及び吉倉・久米野地区において、土地区画整理事業の推進を図ったほか、交通需要の増加に対応するための幹線道路整備を進めた。
- ⑤「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる(産業振興)」では、観光客の誘致を図るため、LCC機内誌や新聞広告による本市の魅力やイベント情報の発信のほか、ラジオCMやWEB広告などを活用して周知を図った。また、市制施行70周年記念事業として、「成田山車まつり」、「関東の山車人形展」などを開催して伝統文化をPRしたほか、成田伝統芸能まつり「春の陣」、「秋の陣」を開催するなど、観光客の誘致を促進した。商工業の振興では、新たな企業の進出及び既存企業の再投資などの環境整備を図るため、地域未来投資促進法の規制の特例措置等による企業立地の受け皿確保に向けて産業用地創出調査を行った。農業施策では、園芸農業の生産力向上及び産地力強化を図るため、認定農業者が実施するさつまいも貯蔵庫や育苗ハウスの整備を支援した。また、新規就農者の確保と市内定着の促進を図るため、新規就農者に対する市独自の補助制度を開始した。
- ⑥「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う(自治体経営)」では、市公式LINEから様々な行政サービスへ接続できる環境を構築したほか、DXに関する高い知識を有する外部人材をアドバイザーとして活用し、定型的で単純な事務作業を自動化するRPAや、手書き申請書などを文字データに変換するAI-OCRを導入した。また、市ホームページに多言語で24時間自動回答する「AIチャットボット」を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図った。

以上、①～⑥の各施策について、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の比率は49.4%で、前年度より1ポイント増加している。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の比率は12.3%で、前年度より2.6ポイント減少している。

（単位：％）

区分 年度	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
令和6年度	49.4	1.0	12.3	△ 2.6	93.5	3.3	10.3	0.4	1.289	0.020
令和5年度	48.4	△ 0.5	14.9	5.8	90.2	1.6	9.9	0.6	1.269	△ 0.018
令和4年度	48.9	0.1	9.1	△ 5.8	88.6	△ 0.6	9.3	0.7	1.287	△ 0.008

基金については、積立基金18基金（総額6,126,914,493円）、定額運用基金3基金（総額30,845,071円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の行財政運営について述べる。

令和7年7月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」とされる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意する必要があるとしている。

これまで本市においては、農水産物の輸出拠点機能を備えた成田市場の整備や、国家戦略特区制度を活用した大学医学部の誘致及び附属病院の開設支援などの大規模事業を進めてきた。物価高騰の影響が続く中、景気は緩やかに回復傾向にあり、賃金の上昇や企業の業績回復などにより、市税などの増収が見込まれるところであるが、今後においても、不動ヶ岡地区、東和田南部地区及び吉倉・久米野地区における新たなまちづくりや、老朽化による公共施設等の長寿命化等の大規模事業による財政負担や、高齢化の進行や子育て施策の拡充などに伴う扶助費等の義務的経費の増加が続くことが見込まれる。現状では財政の健全性や弾力性は維持されているものの、将来負担比率等が上昇傾向にあり、将来的な財政運営においては厳しさが増すものと推測される。

こうした中、健全な財政運営を推進するために、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費削減に努めるとともに、市税の収納率向上や公有財産などを有効活用した自主財源の確保、国・県の補助金などの有効かつ確実な活用に努められたい。また、社会情勢に対応した施策の検討などを行い、限られた経営資源を最大限に活用した財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、更なる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを望むものである。

本市は昨年、市制施行70周年という一つの節目を迎え、今後も成田空港の更なる機能強化に対応したまちづくりの推進、国家戦略特区制度の活用などにより人口増加や企業立地など更なる発展が期待される。総合計画「NARITAみらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」の3つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に市民の視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

決算審査参考資料

資料1

財 政 の 推 移

(単位：円，％)

会 計 別			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
歳入	一 般 会 計		72,536,960,344	75.1	70,870,719,421	74.9
	特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	12,792,975,890	13.2	13,191,639,093	14.0
		国民健康保険(施設勘定)	117,111,662	0.1	111,726,495	0.1
		公 設 地 方 卸 売 市 場	705,478,681	0.7	500,688,542	0.5
		介 護 保 険	8,764,099,358	9.1	8,198,603,385	8.7
		農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	198,182,308	0.2
		後 期 高 齢 者 医 療	1,724,662,202	1.8	1,514,176,038	1.6
	合 計		96,641,288,137	100.0	94,585,735,282	100.0
歳出	一 般 会 計		70,292,259,551	74.7	68,189,497,675	74.4
	特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	12,659,511,576	13.5	13,115,895,847	14.3
		国民健康保険(施設勘定)	107,022,128	0.1	102,052,892	0.1
		公 設 地 方 卸 売 市 場	690,318,281	0.7	479,726,624	0.5
		介 護 保 険	8,662,668,421	9.2	8,100,690,457	8.8
		農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	193,182,308	0.2
		後 期 高 齢 者 医 療	1,719,899,383	1.8	1,509,002,730	1.7
	合 計		94,131,679,340	100.0	91,690,048,533	100.0

※歳入及び歳出における「農業集落排水事業特別会計」については、令和6年度より公営企業会計への移行に伴い、「農業集落排水事業会計」へ引き継いだ。

一般会計歳入前年度比較表

(単位：円，%)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 市 税	33,223,999,994	45.8	34,495,643,809	48.7	△ 1,271,643,815	△ 3.7
2. 地 方 譲 与 税	624,678,000	0.9	618,028,000	0.9	6,650,000	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	11,456,000	0.0	10,214,000	0.0	1,242,000	12.2
4. 配 当 割 交 付 金	192,781,000	0.3	144,363,000	0.2	48,418,000	33.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	288,665,000	0.4	172,109,000	0.2	116,556,000	67.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	557,984,000	0.8	504,831,000	0.7	53,153,000	10.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,018,633,000	5.5	3,863,641,000	5.5	154,992,000	4.0
8. ゴルフ場利用税交付金	264,289,740	0.4	259,763,645	0.4	4,526,095	1.7
9. 環境性能割交付金	85,486,000	0.1	71,756,000	0.1	13,730,000	19.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	741,875,000	1.0	121,847,000	0.2	620,028,000	508.9
11. 地 方 交 付 税	132,633,000	0.2	150,383,000	0.2	△ 17,750,000	△ 11.8
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,319,000	0.0	16,994,000	0.0	△ 675,000	△ 4.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	680,672,125	0.9	761,918,777	1.1	△ 81,246,652	△ 10.7
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	936,891,474	1.3	942,989,672	1.3	△ 6,098,198	△ 0.6
15. 国 庫 支 出 金	9,980,796,030	13.8	9,424,799,794	13.3	555,996,236	5.9
16. 県 支 出 金	3,991,215,865	5.5	3,558,120,550	5.0	433,095,315	12.2
17. 財 産 収 入	200,350,255	0.3	125,224,108	0.2	75,126,147	60.0
18. 寄 附 金	441,484,073	0.6	454,668,843	0.6	△ 13,184,770	△ 2.9
19. 繰 入 金	5,335,602,963	7.3	1,989,739,237	2.8	3,345,863,726	168.2
20. 繰 越 金	2,681,221,746	3.7	4,275,743,236	6.0	△ 1,594,521,490	△ 37.3
21. 諸 収 入	3,910,726,079	5.4	3,952,600,200	5.6	△ 41,874,121	△ 1.1
22. 市 債	4,219,200,000	5.8	4,950,300,000	7.0	△ 731,100,000	△ 14.8
23. 自動車取得税交付金	0	0.0	5,041,550	0.0	△ 5,041,550	皆減
合 計	72,536,960,344	100.0	70,870,719,421	100.0	1,666,240,923	2.4

一般会計歳出前年度比較表

(単位：円，％)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	421,367,276	0.6	406,946,825	0.6	14,420,451	3.5
2. 総 務 費	13,341,539,825	19.0	10,135,815,018	14.9	3,205,724,807	31.6
3. 民 生 費	24,630,119,167	35.0	23,357,134,554	34.2	1,272,984,613	5.5
4. 衛 生 費	7,041,913,784	10.0	6,057,934,418	8.9	983,979,366	16.2
5. 労 働 費	45,848,867	0.1	45,617,217	0.1	231,650	0.5
6. 農 林 水 産 業 費	1,636,371,720	2.3	1,545,338,609	2.3	91,033,111	5.9
7. 商 工 費	2,183,335,768	3.1	2,124,613,760	3.1	58,722,008	2.8
8. 土 木 費	5,158,556,898	7.3	4,902,702,117	7.2	255,854,781	5.2
9. 消 防 費	2,871,546,524	4.1	2,744,561,796	4.0	126,984,728	4.6
10. 教 育 費	7,197,030,208	10.3	11,274,285,406	16.5	△ 4,077,255,198	△ 36.2
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	5,764,626,806	8.2	5,594,547,835	8.2	170,078,971	3.0
13. 諸 支 出 金	2,708	0.0	120	0.0	2,588	2156.7
合 計	70,292,259,551	100.0	68,189,497,675	100.0	2,102,761,876	3.1

特定財源及び一般財源別年度比較表

(普通会計決算による) (単位：千円，%)

財源別	区 分 目 的 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
特定財源	分担金及び負担金	574,303	0.8	645,019	0.9
	使用料及び手数料	902,320	1.3	915,641	1.3
	国庫支出金	7,968,519	11.0	7,976,073	11.3
	県支出金	3,989,394	5.5	3,526,584	5.0
	財産収入	7,286	0.0	6,544	0.0
	寄附金	411,485	0.6	452,599	0.6
	繰入金	148,257	0.2	98,120	0.1
	繰越金	463,176	0.6	573,598	0.8
	諸収入	3,000,068	4.1	2,963,518	4.2
	市債	4,219,200	5.8	4,924,073	6.9
	小計	21,684,008	29.9	22,081,769	31.2
一般財源	地方税	33,224,000	45.8	34,495,644	48.7
	地方譲与税	624,678	0.9	618,028	0.9
	利子割交付金	11,456	0.0	10,214	0.0
	配当割交付金	192,781	0.3	144,363	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	288,665	0.4	172,109	0.2
	法人事業税交付金	557,984	0.8	504,831	0.7
	地方消費税交付金	4,018,633	5.5	3,863,641	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	264,290	0.4	259,764	0.4
	環境性能割交付金	85,486	0.1	71,756	0.1
	地方特例交付金	741,875	1.0	121,847	0.2
	地方交付税	132,633	0.2	150,383	0.2
	交通安全対策特別交付金	16,319	0.0	16,994	0.0
	分担金及び負担金	177	0.0	856	0.0
	使用料及び手数料	112,101	0.2	113,906	0.2
	国庫支出金	1,898,086	2.6	1,448,727	2.0
	県支出金	1,822	0.0	31,536	0.0
	財産収入	193,064	0.3	118,988	0.2
	寄附金	30,000	0.0	2,070	0.0
	繰入金	5,216,008	7.2	1,920,797	2.7
	繰越金	2,218,045	3.0	3,702,145	5.2
	諸収入	1,024,849	1.4	989,082	1.4
	市債	0	0.0	26,227	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	5,042	0.0
	小計	50,852,952	70.1	48,788,950	68.8
合	計	72,536,960	100.0	70,870,719	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円，%)

財源別	区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	33,223,999,994	45.8	34,495,643,809	48.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	680,672,125	0.9	761,918,777	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	936,891,474	1.3	942,989,672	1.3
	財 産 収 入	200,350,255	0.3	125,224,108	0.2
	寄 附 金	441,484,073	0.6	454,668,843	0.6
	繰 入 金	5,335,602,963	7.3	1,989,739,237	2.8
	繰 越 金	2,681,221,746	3.7	4,275,743,236	6.0
	諸 収 入	3,910,726,079	5.4	3,952,600,200	5.6
	小 計	47,410,948,709	65.3	46,998,527,882	66.3
依存財源	地 方 譲 与 税	624,678,000	0.9	618,028,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	11,456,000	0.0	10,214,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	192,781,000	0.3	144,363,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	288,665,000	0.4	172,109,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	557,984,000	0.8	504,831,000	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,018,633,000	5.5	3,863,641,000	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	264,289,740	0.4	259,763,645	0.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	85,486,000	0.1	71,756,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	741,875,000	1.0	121,847,000	0.2
	地 方 交 付 税	132,633,000	0.2	150,383,000	0.2
	交通安全対策特別交付金	16,319,000	0.0	16,994,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,980,796,030	13.8	9,424,799,794	13.3
	県 支 出 金	3,991,215,865	5.5	3,558,120,550	5.0
	市 債	4,219,200,000	5.8	4,950,300,000	7.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	5,041,550	0.0
	小 計	25,126,011,635	34.7	23,872,191,539	33.7
合 計		72,536,960,344	100.0	70,870,719,421	100.0

款	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)
1. 市 税	33,273,938,000	△ 200,000,000		33,073,938,000
2. 地 方 譲 与 税	638,254,000			638,254,000
3. 利 子 割 交 付 金	9,000,000			9,000,000
4. 配 当 割 交 付 金	131,000,000			131,000,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,000,000			108,000,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	534,000,000			534,000,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,136,000,000			4,136,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	254,000,000			254,000,000
9. 環境性能割交付金	73,000,000			73,000,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	713,367,000			713,367,000
11. 地 方 交 付 税	201,885,000			201,885,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000			20,000,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	746,188,000	△ 14,860,000	8,054,000	739,382,000
14. 使用料及び手数料	914,868,000			914,868,000
15. 国 庫 支 出 金	7,729,591,000	2,847,683,000	665,295,332	11,242,569,332
16. 県 支 出 金	3,743,490,000	281,904,000	310,756,000	4,336,150,000
17. 財 産 収 入	109,002,000	3,941,000		112,943,000
18. 寄 附 金	503,919,000	△ 66,900,000		437,019,000
19. 繰 入 金	1,965,511,000	3,377,346,000		5,342,857,000
20. 繰 越 金	800,000,000	1,189,417,000	691,804,601	2,681,221,601
21. 諸 収 入	3,909,887,000	△ 126,367,000		3,783,520,000
22. 市 債	4,785,100,000	2,090,800,000	1,082,200,000	7,958,100,000
23. 自動車取得税交付金	0			0
合 計	65,300,000,000	9,382,964,000	2,758,109,933	77,441,073,933

歳 入 決 算 状 況

(単位：円，％)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
				(A)に 対するもの	(B)に 対するもの	
33,848,882,721	33,223,999,994	48,327,286	576,555,441	100.5	98.2	45.8
624,678,000	624,678,000		0	97.9	100.0	0.9
11,456,000	11,456,000		0	127.3	100.0	0.0
192,781,000	192,781,000		0	147.2	100.0	0.3
288,665,000	288,665,000		0	267.3	100.0	0.4
557,984,000	557,984,000		0	104.5	100.0	0.8
4,018,633,000	4,018,633,000		0	97.2	100.0	5.5
264,289,740	264,289,740		0	104.1	100.0	0.4
85,486,000	85,486,000		0	117.1	100.0	0.1
741,875,000	741,875,000		0	104.0	100.0	1.0
132,633,000	132,633,000		0	65.7	100.0	0.2
16,319,000	16,319,000		0	81.6	100.0	0.0
687,463,452	680,672,125	298,550	6,492,777	92.1	99.0	0.9
939,473,683	936,891,474	69,721	2,512,488	102.4	99.7	1.3
10,543,907,475	9,980,796,030		563,111,445	88.8	94.7	13.8
4,148,638,865	3,991,215,865		157,423,000	92.0	96.2	5.5
209,070,918	200,350,255		8,720,663	177.4	95.8	0.3
441,484,073	441,484,073		0	101.0	100.0	0.6
5,335,602,963	5,335,602,963		0	99.9	100.0	7.3
2,681,221,746	2,681,221,746		0	100.0	100.0	3.7
4,247,034,431	3,910,726,079	7,483,921	328,824,431	103.4	92.1	5.4
4,219,200,000	4,219,200,000		0	53.0	100.0	5.8
0	0		0	—	—	0.0
74,236,780,067	72,536,960,344	56,179,478	1,643,640,245	93.7	97.7	100.0

款	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(A)
1. 議 会 費	441,500,000	△ 13,118,000			428,382,000
2. 総 務 費	8,801,574,000	4,849,643,000	325,496,000		13,976,713,000
3. 民 生 費	22,591,657,000	1,957,633,000	900,561,190	13,736,000	25,463,587,190
4. 衛 生 費	7,993,448,000	△ 145,654,000	100,578,332		7,948,372,332
5. 労 働 費	49,137,000	2,118,000			51,255,000
6. 農林水産業費	1,775,386,000	46,529,000	25,063,000		1,846,978,000
7. 商 工 費	2,244,615,000	△ 19,453,000			2,225,162,000
8. 土 木 費	5,290,189,000	197,207,000	493,984,600		5,981,380,600
9. 消 防 費	2,853,032,000	115,977,000		29,000	2,969,038,000
10. 教 育 費	7,381,498,000	2,400,082,000	912,426,811	2,876,000	10,696,882,811
11. 災 害 復 旧 費	2,000,000				2,000,000
12. 公 債 費	5,775,963,000	△ 8,000,000			5,767,963,000
13. 諸 支 出 金	1,000			2,000	3,000
14. 予 備 費	100,000,000			△ 16,643,000	83,357,000
合 計	65,300,000,000	9,382,964,000	2,758,109,933		77,441,073,933

歳 出 決 算 状 況

(単位：円，％)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構 成 比
	継 続 費 繰 越 故 事	通 次 繰 越 許 費 繰 越 費 し			
421,367,276			7,014,724	98.4	0.6
13,341,539,825	繰越明許費	222,651,810	412,521,365	95.5	19.0
24,630,119,167	繰越明許費	139,228,445	694,239,578	96.7	35.0
7,041,913,784	継続費通次繰越 繰越明許費	440,266,500 160,000,000	306,192,048	88.6	10.0
45,848,867			5,406,133	89.5	0.1
1,636,371,720			210,606,280	88.6	2.3
2,183,335,768			41,826,232	98.1	3.1
5,158,556,898	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	357,934,930 189,174,000 3,635,500	272,079,272	86.2	7.3
2,871,546,524	繰越明許費	56,403,100	41,088,376	96.7	4.1
7,197,030,208	継続費通次繰越 繰越明許費	2,825,664,000 83,360,160	590,828,443	67.3	10.3
0			2,000,000	0.0	0.0
5,764,626,806			3,336,194	99.9	8.2
2,708			292	90.3	0.0
0			83,357,000	0.0	0.0
70,292,259,551	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	3,623,865,430 850,817,515 3,635,500	2,670,495,937	90.8	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定) 歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C) の 構 成 比
						(A)に 対する もの	(B) に 対する	
1. 国民健康保険税	2,312,534,000	2,969,807,746	2,373,537,071	52,744,897	543,525,778	102.6	79.9	18.6
2. 国庫支出金	1,628,000	1,917,000	1,917,000		0	117.8	100.0	0.0
3. 県支出金	8,890,082,000	8,623,209,549	8,623,209,549		0	97.0	100.0	67.4
4. 財産収入	1,000	303	303		0	30.3	100.0	0.0
5. 繰入金	1,638,347,000	1,636,380,846	1,636,380,846		0	99.9	100.0	12.8
6. 繰越金	75,743,000	75,743,246	75,743,246		0	100.0	100.0	0.6
7. 諸収入	60,827,000	88,813,476	82,187,875	1,305,621	5,319,980	135.1	92.5	0.6
合 計	12,979,162,000	13,395,872,166	12,792,975,890	54,050,518	548,845,758	98.6	95.5	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 率	(B)の 構 成 比
				対 執 行	率
1. 総 務 費	83,131,000	80,895,076	2,235,924	97.3	0.6
2. 保 険 給 付 費	8,815,530,000	8,534,557,275	280,972,725	96.8	67.4
3. 国民健康保険事業費納付金	3,916,068,000	3,916,066,579	1,421	99.9	31.0
4. 保 健 事 業 費	122,132,000	114,222,126	7,909,874	93.5	0.9
5. 基 金 積 立 金	1,000	303	697	30.3	0.0
6. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 諸 支 出 金	15,616,000	13,770,217	1,845,783	88.2	0.1
8. 予 備 費	26,683,000	0	26,683,000	0.0	0.0
合 計	12,979,162,000	12,659,511,576	319,650,424	97.5	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定) 歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構 成 比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 診 療 収 入	98,801,000	98,912,618	98,912,618		0	100.1	100.0	84.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	618,000	799,820	799,820		0	129.4	100.0	0.7
3. 繰 入 金	6,678,000	7,153,000	7,153,000		0	107.1	100.0	6.1
4. 繰 越 金	9,673,000	9,673,603	9,673,603		0	100.0	100.0	8.3
5. 諸 収 入	183,000	542,621	542,621		0	296.5	100.0	0.5
6. 県 支 出 金	0	30,000	30,000		0	0.0	100.0	0.0
合 計	115,953,000	117,111,662	117,111,662		0	101.0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 率	(B)の 構 成 比
1. 総 務 費	67,397,000	65,356,826	2,040,174	97.0	61.1
2. 医 業 費	47,352,000	41,665,302	5,686,698	88.0	38.9
3. 予 備 費	1,204,000	0	1,204,000	0.0	0.0
合 計	115,953,000	107,022,128	8,930,872	92.3	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構 成 比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 使用料及び手数料	263,982,000	267,492,072	257,484,020		10,008,052	97.5	96.3	36.4
2. 財産収入	6,253,000	6,254,662	6,254,662		0	100.1	100.0	0.9
3. 繰入金	158,153,000	146,153,000	146,153,000		0	92.4	100.0	20.7
4. 繰越金	21,043,000	20,961,918	20,961,918		0	99.6	100.0	3.0
5. 諸収入	85,605,000	88,537,456	85,979,081		2,558,375	100.4	97.1	12.2
6. 市債	213,700,000	186,900,000	186,900,000		0	87.5	100.0	26.5
7. 県支出金	0	446,000	446,000		0	0.0	100.0	0.1
8. 寄附金	1,300,000	1,300,000	1,300,000		0	100.0	100.0	0.2
合 計	750,036,000	718,045,108	705,478,681		12,566,427	94.1	98.3	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 率	(B)の 構 成 比
1. 市場費	656,317,000	606,999,159	49,317,841	92.5	87.9
2. 公債費	83,719,000	83,319,122	399,878	99.5	12.1
3. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	750,036,000	690,318,281	59,717,719	92.0	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構 成 比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 保 険 料	2,144,275,000	2,177,179,589	2,152,467,184	4,118,442	20,593,963	100.4	98.9	24.6
2. 国 庫 支 出 金	1,584,484,000	1,572,548,478	1,572,548,478		0	99.3	100.0	17.9
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,270,740,000	2,254,347,860	2,254,347,860		0	99.3	100.0	25.7
4. 県 支 出 金	1,290,027,000	1,286,501,426	1,286,501,426		0	99.7	100.0	14.7
5. 財 産 収 入	9,000	152,362	152,362		0	1,692.9	100.0	0.0
6. 繰 入 金	1,398,612,000	1,398,612,000	1,398,612,000		0	100.0	100.0	16.0
7. 繰 越 金	98,029,000	97,912,928	97,912,928		0	99.9	100.0	1.1
8. 諸 収 入	248,000	1,557,120	1,557,120		0	627.9	100.0	0.0
合 計	8,786,424,000	8,788,811,763	8,764,099,358	4,118,442	20,593,963	99.8	99.7	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 率	(B)の 構 成 比
				対 執 行	
1. 総 務 費	116,959,000	112,512,233	4,446,767	96.2	1.3
2. 保 険 給 付 費	8,097,444,000	8,020,839,606	76,604,394	99.1	92.6
3. 地 域 支 援 事 業 費	446,250,000	431,929,492	14,320,508	96.8	5.0
4. 基 金 積 立 金	153,000	152,362	638	99.6	0.0
5. 諸 支 出 金	97,236,000	97,234,728	1,272	99.9	1.1
6. 予 備 費	28,382,000	0	28,382,000	0.0	0.0
合 計	8,786,424,000	8,662,668,421	123,755,579	98.6	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構 成 比
						(A)に 対 する も の	(B)に 対 する も の	
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,449,272,000	1,464,062,956	1,447,544,514	1,426,400	15,092,042	99.9	98.9	83.9
2. 繰 入 金	266,873,000	266,872,615	266,872,615		0	99.9	100.0	15.5
3. 繰 越 金	5,173,000	5,173,308	5,173,308		0	100.1	100.0	0.3
4. 諸 収 入	5,148,000	5,071,765	5,071,765		0	98.5	100.0	0.3
合 計	1,726,466,000	1,741,180,644	1,724,662,202	1,426,400	15,092,042	99.9	99.1	100.0

(歳出)

(単位：円，％)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対 執 す 行 率	(B)の 構 成 比
1. 総 務 費	22,245,000	21,919,970	325,030	98.5	1.3
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,701,221,000	1,696,685,913	4,535,087	99.7	98.6
3. 諸 支 出 金	2,000,000	1,293,500	706,500	64.7	0.1
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	1,726,466,000	1,719,899,383	6,566,617	99.6	100.0

財政力指数等の3カ年比較

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前 年 度 比
財 政 力 指 数	1.287	1.269	1.289	0.020
実 質 収 支 比 率	% 8.8	% 5.1	% 4.7	% △ 0.4
経 常 収 支 比 率	88.6	90.2	93.5	3.3
公 債 費 負 担 比 率	11.2	11.5	11.3	△ 0.2
実 質 公 債 費 比 率	9.3	9.9	10.3	0.4
将 来 負 担 比 率	90.1	92.2	95.1	2.9
積 立 金 現 在 高	千円 5,766,866	千円 5,739,776	千円 4,669,158	千円 △ 1,070,618
うち財政調整 基 金	4,470,517	4,519,697	3,570,887	△ 948,810
地 方 債 現 在 高	45,675,044	45,298,328	44,021,475	△ 1,276,853
債務負担行為支出予定額	17,552,935	17,481,233	18,921,552	1,440,319

※ 財政力指数、実質公債費比率は3カ年の平均値

積立金現在高は令和7年3月末現在

